

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 ミクニ
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務・経理統括部長 (氏名) 櫻井 榮一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3833-0392

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 70,109 | — | 674 | — | 598 | — | △218 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 74,174 | 5.9 | 1,768 | △24.2 | 1,656 | △26.7 | 828 | △27.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | △6.45 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 24.41 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 21年3月期第3四半期 | 85,286 | 609.06 | 22,509 | 678.70 | 24.2 | — | — | |
| 20年3月期 | 84,861 | 678.70 | 24,995 | — | 27.1 | — | — | |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,657百万円 20年3月期 23,029百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 11.00 | 11.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

期末配当につきましては、現時点において未定とさせていただきます。今後、将来の収益環境、資産状況、金融情勢等を総合的に見極めたうえで、あらためてご提案いたしたいと存じます。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 90,000 | △8.6 | 200 | △93.4 | △800 | — | △1,500 | — | △44.20 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年2月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 ビーティー ミクニ インドネシア) 除外 1社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,049,423株 20年3月期 34,049,423株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 133,381株 20年3月期 117,248株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,924,298株 20年3月期第3四半期 33,939,068株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。実際の業績に及ぼす可能性がある要因には、当グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などが含まれます。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における経済情勢につきましては、米国に端を発する金融危機が米国のみならず日本や欧州の景気を後退させるとともに、堅調に推移してきたアジア経済をも、その成長を鈍化させるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

このような厳しい経営環境における当グループの第3四半期累計期間の売上高は、アジア市場においては堅調に推移しましたが、主に国内需要の低迷の影響を受けたことから、701億9百万円（前年同期比5.5%減）となりました。損益につきましては、経費の一層の圧縮や生産の再配置などを含めた原価低減策を講じてまいりましたが、需要の低迷による売上の減少及び為替相場が想定以上の円高に推移するなどの要因により、営業利益は、6億7千4百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益は、5億9千8百万円（前年同期比63.9%減）となり、四半期純損益につきましては、2億1千8百万円の純損失となりました。

【当第3四半期累計期間のセグメント別の売上高の状況は以下の通りであります。】

| | 自動車関連品事業 | 生活・環境関連品事業 | 輸入品販売等事業 | 合計 |
|---------------|----------|------------|----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期第3四半期累計 | 48,938 | 6,204 | 14,966 | 70,109 |
| （ご参考）前年同期 | 50,688 | 6,279 | 17,206 | 74,174 |

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品は、軽自動車の需要は堅調でありましたが、北米及び国内向けの小型・普通車の需要が低迷したことにより減少しました。二輪車用製品は、好調な伸びを見せてきたアセアン市場の需要が第3四半期後半になり鈍化し、また、北米の景気後退による需要が減少したことにより、大型二輪車用、船外機用、レジャー・ビークル用製品の需要が大きく減少しました。

その結果、当事業の連結売上高は、489億3千8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類の売上高は、国内市場は住宅着工件数の低迷により減少しました。中国市場では、安全装置法制化が一部地域のみでの施行となるなどの懸念要因がありましたが、高付加価値製品の需要があり増加しました。車輛用暖房器類は、第2四半期まで堅調であった建設機械用について、第3四半期においては、その需要が減少しました。また、健康・美容機器類は、個人消費の落ち込みにより減少しましたが、携帯用加湿器等の売上につきましては、堅調に推移しました。

その結果、当事業の連結売上高は、62億4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、金属材料等の受注の低迷及び機体の減産並びに販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高の影響を大きく受けるなどの要因により減少しました。また、芝管理機械につきましても減少しました。

その結果、当事業の連結売上高は、149億6千6百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

（注）当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、連結経営成績に関する定性的情報に記載の前年同期の金額及び比率については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、852億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千4百万円増加しました。

流動資産は、393億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億9千9百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加9億1千6百万円、たな卸資産の増加12億9千8百万円、その他流動資産の増加6億5千8百万円、受取手形及び売掛金の減少22億8千4百万円によるものであります。

固定資産は、459億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円減少しました。これは主として、投資その他の資産の時価評価、在外連結子会社の固定資産を本邦通貨に換算する為替相場の変動、建設仮勘定の増加によるものであります。

流動負債は、462億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千万円増加しました。これは主として、短期借入金の増加7億5千3百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加3億7千2百万円、賞与引当金の減少7億6千1百万円によるものであります。

固定負債は、165億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億7千万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加24億4千4百万円によるものであります。

純資産は、225億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億8千6百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少9億1千4百万円、為替換算調整勘定の減少5億7千万円、少数株主持分の減少1億1千3百万円、前期決算に係る配当金3億7千3百万円及び四半期純損失2億1千8百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、昨今の経済情勢の悪化に伴う影響により、第4四半期において需要の大幅な減少が顕著に見込まれることから、平成21年2月2日に通期連結業績予想を修正し、公表しました。

このような世界的な経済環境の悪化に対して、当グループは、従来の改善の延長では、その対応が困難であると認識し、平成20年12月に代表取締役社長を委員長とした緊急対策委員会を立上げ、「質の変革」と「生産性向上」を主眼として、以下の取り組みを始めました。既に国内子会社の事業所及び当社事業所の統合などの大規模な生産の再配置について着手しております。

【緊急対策委員会による取り組み】

- ① 購入部品費用の削減
- ② 不採算事業の見直し
- ③ 総労務費の圧縮
- ④ 増産・合理化投資の抑制
- ⑤ 総経費の抑制
- ⑥ 在庫の削減
- ⑦ 資産の大幅な圧縮

また、これらの取り組みを効果的に実現するため、分科会を設置し、各担当取締役が対応しております。

【緊急対策委員会における各分科会】

- ① 限界利益向上分科会
- ② 総労務費・経費圧縮分科会

- ③ 資産・投資・在庫圧縮分科会
- ④ 金融・為替分科会

なお、配当につきましては、本日発表の「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、将来の収益環境、資産状況、金融情勢等を総合的に見極めたうえで、あらためてご提案いたしたいと存じます。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、ピーティー ミクニ インドネシアは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

③ たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 経過勘定項目の処理方法

重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,290 | 3,374 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,129 | 20,413 |
| 商品及び製品 | 7,308 | 6,653 |
| 仕掛品 | 3,902 | 3,596 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,899 | 1,561 |
| その他 | 3,948 | 3,290 |
| 貸倒引当金 | △98 | △109 |
| 流動資産合計 | 39,379 | 38,780 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,752 | 11,355 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 8,463 | 8,971 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,565 | 1,565 |
| 土地 | 13,161 | 13,069 |
| 建設仮勘定 | 3,388 | 1,917 |
| 有形固定資産合計 | 37,330 | 36,879 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 259 | 128 |
| その他 | 875 | 1,009 |
| 無形固定資産合計 | 1,134 | 1,138 |
| 投資その他の資産 | 7,441 | 8,063 |
| 固定資産合計 | 45,906 | 46,081 |
| 資産合計 | 85,286 | 84,861 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,116 | 12,987 |
| 短期借入金 | 25,232 | 24,479 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,944 | 2,572 |
| 未払法人税等 | 231 | 198 |
| 賞与引当金 | 647 | 1,409 |
| その他 | 4,058 | 4,243 |
| 流動負債合計 | 46,230 | 45,890 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,923 | 5,478 |
| 退職給付引当金 | 4,350 | 4,358 |
| その他 | 4,273 | 4,139 |
| 固定負債合計 | 16,546 | 13,975 |
| 負債合計 | 62,777 | 59,866 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,215 | 2,215 |
| 資本剰余金 | 1,700 | 1,700 |
| 利益剰余金 | 11,834 | 12,628 |
| 自己株式 | △42 | △39 |
| 株主資本合計 | 15,707 | 16,505 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 580 | 1,494 |
| 繰延ヘッジ損益 | △159 | △69 |
| 土地再評価差額金 | 4,503 | 4,503 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | 595 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,949 | 6,524 |
| 少数株主持分 | 1,852 | 1,965 |
| 純資産合計 | 22,509 | 24,995 |
| 負債純資産合計 | 85,286 | 84,861 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------|--|
| 売上高 | 70,109 |
| 売上原価 | 61,724 |
| 売上総利益 | 8,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,709 |
| 営業利益 | 674 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 26 |
| 受取配当金 | 61 |
| 受取賃貸料 | 271 |
| 負ののれん償却額 | 2 |
| その他 | 373 |
| 営業外収益合計 | 736 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 415 |
| 持分法による投資損失 | 28 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 146 |
| 為替差損 | 45 |
| その他 | 176 |
| 営業外費用合計 | 812 |
| 経常利益 | 598 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 10 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 47 |
| その他 | 11 |
| 特別損失合計 | 58 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 550 |
| 法人税等 | 441 |
| 少数株主利益 | 327 |
| 四半期純損失(△) | △218 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 550 |
| 減価償却費 | 2,874 |
| 負ののれん償却額 | △2 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 28 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △9 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △761 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △87 |
| 支払利息 | 415 |
| 為替差損益 (△は益) | 96 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 44 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,145 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 403 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,371 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 26 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △137 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △162 |
| その他 | 460 |
| 小計 | 3,513 |
| 利息及び配当金の受取額 | 252 |
| 利息の支払額 | △420 |
| 法人税等の支払額 | △321 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,024 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △183 |
| 定期預金の払戻による収入 | 135 |
| 貸付けによる支出 | △19 |
| 貸付金の回収による収入 | 21 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △908 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 172 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,297 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 721 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △78 |
| その他 | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,379 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------------------|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 4,870 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,220 |
| 長期借入れによる収入 | 5,350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,533 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 |
| 配当金の支払額 | △381 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,921 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △244 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 321 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,370 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 549 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,242 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 自動車関連 品事業 (百万円) | 生活・環境 関連品事業 (百万円) | 輸入品販売 等事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 48,938 | 6,204 | 14,966 | 70,109 | — | 70,109 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 48,938 | 6,204 | 14,966 | 70,109 | — | 70,109 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 663 | △338 | 350 | 674 | — | 674 |

（注）1．事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2．各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|----------------|--------------|--|
| 自動車関連 品事業 | 燃料噴射関 連品 | スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類 |
| | 気化器類 | 二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類 |
| | 補器類 | 樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム |
| | ポンプ類 | オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ |
| 生活・環境 関連品事業 | ガス制御機 器類 | ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁 |
| | 暖房器類 | バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器 |
| | 福祉介護機 器類 | 医療・福祉機器 |
| | 健康・美容 機器類 | 噴霧機器、酸化イオン水生成器 |
| 輸入品販売 等事業 | 航空機部品 類 | 航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品 |
| | 芝刈り機類 | 芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械 |
| | その他 | 不動産管理等 |

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 50,194 | 3,936 | 1,087 | 14,890 | 70,109 | — | 70,109 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,926 | 8,984 | 150 | 3,177 | 19,239 | (19,239) | — |
| 計 | 57,120 | 12,920 | 1,238 | 18,068 | 89,348 | (19,239) | 70,109 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △939 | 133 | 41 | 1,874 | 1,110 | (435) | 674 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国
 (2) 欧 州……ドイツ
 (3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|-------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 3,412 | 1,441 | 16,412 | 1,166 | 22,433 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | — | — | 70,109 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 4.9 | 2.1 | 23.4 | 1.7 | 32.0 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国
 (2) 欧 州……ドイツ、イタリア
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額 (百万円) |
| I 売上高 | 74,174 |
| II 売上原価 | 64,254 |
| 売上総利益 | 9,919 |
| III 販売費及び一般管理費 | 8,151 |
| 営業利益 | 1,768 |
| IV 営業外収益 | 715 |
| 受取利息及び配当金 | 86 |
| 賃貸収入 | 156 |
| 持分法による投資利益 | 86 |
| その他 | 385 |
| V 営業外費用 | 827 |
| 支払利息 | 351 |
| その他 | 476 |
| 経常利益 | 1,656 |
| VI 特別利益 | 32 |
| 固定資産売却益 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 2 |
| その他 | 14 |
| VII 特別損失 | 146 |
| 固定資産売却等損失 | 113 |
| その他 | 33 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,542 |
| VIII 法人税等 | 492 |
| IX 少数株主利益 (減算) | 220 |
| 四半期純利益 | 828 |